



DIGITAL HEARTS HDGS.

**2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2022年8月9日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL https://www.digitalhearts-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 二宮 康真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 筑紫 敏矢 (TEL) 03(3373)0081
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,372	37.3	639	0.5	637	△4.8	416	△14.7
2022年3月期第1四半期	6,098	19.7	636	301.3	670	244.9	487	391.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 717百万円(41.3%) 2022年3月期第1四半期 507百万円(643.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.24	—
2022年3月期第1四半期	22.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,033	8,111	39.5
2022年3月期	17,565	7,576	39.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,524百万円 2022年3月期 7,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.7	3,290	21.8	3,290	18.4	2,250	26.4	104.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	23,890,800株	2022年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,260,060株	2022年3月期	2,260,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	21,630,756株	2022年3月期1Q	21,613,369株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2022年3月期 第1四半期 (千円)	2023年3月期 第1四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,098,810	8,372,061	37.3
営業利益	636,462	639,914	0.5
経常利益	670,356	637,884	△4.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,747	416,103	△14.7

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、高収益事業であるエンターテインメント事業の下支えのもと、需要が急増するエンタープライズ事業の拡大に注力することで、さらなる成長を目指しております。当第1四半期連結累計期間においては、注力事業であるエンタープライズ事業の売上高が、M&Aの効果もあり約1.8倍の成長を実現するなど、高い成長を継続するとともに、エンターテインメント事業も好況なコンソールゲーム市場等を背景に売上高2桁成長を実現するなど、両事業とも好調に推移致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,372,061千円(前年同四半期比37.3%増)と大幅増収を達成致しました。また、営業利益は、エンタープライズ事業を中心に、今後の成長に向けた人材をはじめとする投資をより一層積極化したものの、639,914千円(前年同四半期比0.5%増)と前年を上回ることができました。一方、経常利益は、助成金収入の計上時期のずれ等による影響で637,884千円(前年同四半期比4.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、416,103千円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2022年3月期 第1四半期 (千円)	2023年3月期 第1四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,098,810	8,372,061	37.3
エンタープライズ事業	2,029,589	3,589,171	76.8
エンターテインメント事業	4,069,221	4,818,390	18.4
調整額	—	△35,500	—
営業利益	636,462	639,914	0.5
エンタープライズ事業	87,871	29,681	△66.2
エンターテインメント事業	930,562	1,036,309	11.4
調整額	△381,971	△426,076	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

① エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2022年4月1日付けのグループ組織再編で新たに組成した、エンタープライズ事業の中核企業である株式会社AGESTを中心に、従来当社グループが有する“ゲーム・エンターテインメント”とは異なる“テック”系のブランディングを活かしたエンジニアの採用活動を積極化致しました。また、先端品質テクノロジーに関する研究機関や社内教育機関を立ち上げるなど、QA(Quality Assurance)の技術力向上に向けた取り組みを推進するとともに、CTSO(Chief Testing Solution Officer)によるセミナー開催や展示会への積極参加等を通じ、株式会社AGESTの認知度向上及びQA等のアウトソーシングニーズの発掘に努めて参りました。さらに、前期M&Aにより新たに子会社化した企業とのグループ連携を強化することで、ERP領域における事業拡大を推進するとともに、株式会社ソーバルの品質評価事業を株式会社AGESTが承継する吸収分割契約及び事業提携契約を締結するなど、M&A等を活用した成長戦略を推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、前期実施したM&Aの効果もあり、3,589,171千円(前年同四半期比76.8%増)と引き続き高い成長を実現致しました。また、セグメント利益は、今後の成長に向けた投資を積極化させた影響により、29,681千円(前年同四半期比66.2%減)となりました。

② エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、ゲーム開発支援、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の国内デバッグサービスでは、好調なコンソールゲーム市場における需要拡大を追い風に新規案件の獲得が進み、売上高2桁成長を実現致しました。また、グローバル及びその他のサービスでは、コンテンツのグローバル展開が活発化する中、増加する翻訳・LQAやマーケティング支援に関する需要を確実に獲得したほか、M&Aの効果もあり、大幅増収を達成致しました。さらに、株式会社GameWithと資本業務提携契約を締結し、提供サービスの拡充や新たな価値提供等、さらなる成長に向けた取り組みを推進致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、4,818,390千円(前年同四半期比18.4%増)、セグメント利益は、1,036,309千円(前年同四半期比11.4%増)と増収増益を達成致しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は10,874,959千円となり、前連結会計年度末における流動資産10,392,881千円に対し、482,078千円の増加(前期比4.6%増)となりました。

固定資産の残高は8,158,469千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,172,479千円に対し、985,990千円の増加(前期比13.7%増)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得446,722千円、新規拠点開設等による有形固定資産の取得368,617千円等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は10,759,379千円となり、前連結会計年度末における流動負債9,679,346千円に対し、1,080,032千円の増加(前期比11.2%増)となりました。

これは、主として短期借入金1,385,454千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は162,574千円となり、前連結会計年度末における固定負債309,674千円に対し、147,100千円の減少(前期比47.5%減)となりました。

これは、主として長期借入金169,674千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は8,111,475千円となり、前連結会計年度末における純資産7,576,339千円に対し、535,136千円の増加(前期比7.1%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が416,103千円増加した一方で、期末配当の実施に伴い利益剰余金が162,230千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において2022年5月12日付けで「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,208,746	5,573,300
受取手形、売掛金及び契約資産	4,411,554	4,614,241
有価証券	34,506	36,717
棚卸資産	17,367	39,446
未収還付法人税等	47,112	75,894
その他	741,693	609,312
貸倒引当金	△68,099	△73,953
流動資産合計	10,392,881	10,874,959
固定資産		
有形固定資産	693,353	1,067,625
無形固定資産		
のれん	4,763,421	4,812,456
その他	331,292	394,444
無形固定資産合計	5,094,713	5,206,901
投資その他の資産		
投資有価証券	236,595	706,033
その他	1,155,997	1,186,090
貸倒引当金	△8,181	△8,181
投資その他の資産合計	1,384,412	1,883,942
固定資産合計	7,172,479	8,158,469
資産合計	17,565,361	19,033,429
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,421,296	6,806,750
未払費用	1,184,413	1,183,127
未払法人税等	511,871	281,636
賞与引当金	100,190	52,591
その他	2,461,574	2,435,274
流動負債合計	9,679,346	10,759,379
固定負債		
長期借入金	169,674	—
退職給付に係る負債	45,891	51,686
その他	94,109	110,887
固定負債合計	309,674	162,574
負債合計	9,989,021	10,921,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
利益剰余金	9,021,248	9,275,121
自己株式	△2,545,696	△2,545,746
株主資本合計	6,776,238	7,030,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,921	24,680
為替換算調整勘定	219,101	469,365
その他の包括利益累計額合計	228,022	494,045
非支配株主持分	572,078	587,368
純資産合計	7,576,339	8,111,475
負債純資産合計	17,565,361	19,033,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,098,810	8,372,061
売上原価	4,271,288	5,899,305
売上総利益	1,827,521	2,472,756
販売費及び一般管理費	1,191,059	1,832,842
営業利益	636,462	639,914
営業外収益		
受取利息	679	1,143
助成金収入	34,353	237
その他	3,114	4,056
営業外収益合計	38,147	5,437
営業外費用		
支払利息	1,979	1,827
持分法による投資損失	1,345	—
為替差損	676	2,736
支払手数料	41	2,760
その他	209	142
営業外費用合計	4,252	7,467
経常利益	670,356	637,884
特別利益		
新株予約権戻入益	13,363	—
特別利益合計	13,363	—
特別損失		
固定資産除却損	2,356	—
特別損失合計	2,356	—
税金等調整前四半期純利益	681,363	637,884
法人税、住民税及び事業税	176,262	213,979
法人税等調整額	13,414	△12,463
法人税等合計	189,677	201,516
四半期純利益	491,686	436,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,939	20,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,747	416,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	491,686	436,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	15,758
為替換算調整勘定	16,071	265,324
その他の包括利益合計	16,178	281,083
四半期包括利益	507,865	717,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,258	682,127
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,393	35,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。